



中村みなのる県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

事業コンサルタントが操業確認を

市内に立地のフアーウェイ

我が国の安全保障に大きな関心を寄せる中村実県議(船橋市選出、2期)は6月県議会で登壇し一般質問を行いました。船橋市に事業所を立地した中国の情報通信機器企業に対して、県は補助金を支出していますが、これに伴う操業確認について質問、次回の現地調査はこの事業に詳しいコンサルタントが行うことが望ましいと要望しました。また、北朝鮮による拉致問題を青少年に知らしめるアニメ「めくみ」が昨年度、どれほどの県内公立校で上映されたかを質しました。中村議員の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

6月定例県議会一般質問

中村委員 県が企業誘致を行う目的の一つは、県内の雇用の場の創出を確保することだ。県内の雇用の場の創出・確保は非常に重要なことであり、企業誘致は地域経済を活性化するための極めて重要な施策の一つであると考えます。

しかしながら、雇用の創出が図れるのであれば、どのような企業であっても積極的に誘致を進めて良いというわけではない。

現在、アメリカ政府を初め、フアーウェイ社の製品の調達を禁止している国もあり、我が国政府においても、平成30年12月に「IT調達に係る国の物品又は役務の調達方針及び調達手続きに関する申し合わせ」を関係省庁間で行い、情報通信機器を政府

調達する際、サイバー攻撃など安全保障上の悪影響を軽減する運用を行っている。

県も、そのような安全保障上の問題を抱える企業を立地する際には、慎重に対応するべきであると考えます。

また、当該事業所へは、県が操業確認後、不動産取得税に相当する額を補助金として支出しているが、その際の現地調査も県の職員が最先端企業の事業状況などの程度、把握できるのかという点を考えると大変不安が残る。

そこだろうかすが、操業開始届出書の提出を受けて、県はどのように操業確認を行っているのか。

商工労働部長 県内に立地した企業が、立地企業補助金の支給要件に該当する際には、当該企業から「操業開始届け」が提出された後、職員が現地に赴き、操業の実態を確認していると

ことです。

具体的には、建物や機械設備などの状況、事業内容、雇用状況などに関して、提出された「立地計画」や「操業開始届け」の記載どおりとなっているか、複数の職員により確認しております。引き続き、当該補助金の適正な支出に向けて、現地での操業確認をしっかりと行ってまいります。

要望 中村委員 立地企業補助金交付要綱には、操業開始から10年は事業状況報告書を提出することとあるが、この報告書の検証はどのように行うのか。

次回、現地調査を行う際には、調査先の事業に精通したコンサルタントが精査することが望ましいと思いますが、職員が行う場合にも、行政職に偏ることなく、電気や機械の職種で採用されている職員、技術に詳しい職員も担当すべきと考えます。

県内在住者の雇用39人

中村議員 当該事業所は、操業開始時と比較してどの程度、県内雇用者が増加しているのか。

商工労働部長 立地企業補助金を支給した事業者には、事業状況報告書を提出いただき、事業や雇用の状況などについて確認を行っております。当該事業所の令和2年4月時点の雇用状況は、平成30年7月の操業開始時と比較して、従業員数は2倍の50人、うち県内

中村みなのるプロフィール

経歴

- 昭和42年9月生まれ
西海神小、葛飾中、県立八千代高、中央大学法学部法律学科卒業
- 平成3年4月 住友重機械工業入社
- 平成11年4月 船橋市議会議員
初当選(4期連続当選)
- 平成27年4月 県議会議員初当選
(2期連続当選)

現職

- 県議会 環境生活警察委員会委員長

新型コロナウイルス予防のため、マスク姿で質問に立つ中村実県議



●県政と船橋市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

中村みなのる

県議事務所

TEL.047(433)4047

FAX.047(433)4024

〒273-0031 船橋市西船4-29-17 ルーラル5番館1F

中村みのる県議会報告

- 月曜日 西船橋駅南口
- 火曜日 下総中山駅南口
- 水曜日 JR船橋駅北口
- 木曜日 JR津田沼駅北口
- 金曜日 西船橋駅北口

時間はいずれも午前6時30分～8時30分(公務のために変更の場合もあります。)



演壇や議長席は透明なアクリル板で囲まれ、議員席は一つずつ空けて間隔が確保された

「めぐみ」上映で 拉致問題考える

青少年の人権教育推進

政府拉致問題対策本部では、平成20年に作成したアニメ「めぐみ」について、現場の声を踏まえて、より授業で取り上げやすいように、昨年度、全編25分の従来版を約15分とする短縮版を作成した。

児童生徒がこの映像作品「めぐみ」を視聴し、拉致被害者や拉致被害者家族の現状を知り、自分自身で考えることは、人権を尊重する素養を養う上でも、極めて重要であると考えられている。

そこで、県内公立学校では、北朝鮮による拉致についての映像作品「めぐみ」を、昨年度、どのくらい視聴しているのか。

令和元年11月に県教育委員会が実施した学校人権教育実態調査では、当該年度に拉致問題を題材としたアニメ「めぐみ」及び映画「めぐみ」の映像作品を視聴した学校の割合は、年度末までの見込みを含め、千葉県を除き、県内公立小学校で49・0%、中学校で30・7%、高等学校で25・2%となっており、前回調査と比較してそれぞれ16・8ポイント、4・2ポイント、9・8ポイント増加しています。

中村議員 県教育委員会は、この結果をどのように捉え、今後、どのような取り組みを行うのか。

教育長 県教育委員会では、国の通知を踏まえ、これまで、学校の管理職や人権教育担当者を対象とした研修会で、映像作品「めぐみ」の活用等を周知するとともに、本年3月に県教育委員会が作成した「学校人権教育指導資料」に拉致問題を「喫緊の人権課題」として取り上げ、児童生徒への指導を行うよう促してまいりました。

このような中、各学校において、道徳、社会科、総合的な学習の時間などで映像作品「めぐみ」等を取り上げることが増えてきており、また、本年1月に国からアニメ「めぐみ」の短縮版が配信されたことで、更なる活用が進むものと考えています。

今後とも国の方針を踏まえつつ、関係部局と連携して拉致問題に関する理解の促進など、学校における人権教育の推進に努めてまいります。

上下水道料金徴収一元化 利用者へ広報・周知大切

中村議員 上下水道料金の第二期徴収一元化まで半年あまりとなった。利用者への広報・周知が大切だが、県はどのように行うのか。

企業局長 第二期徴収一元化を実施する各市に下水道使用料をお支払いされてきたお客様は、県営水道の

料金と合わせて県企業局にお支払いいただくことになります。

そのため、検針、請求、料金支払いの際にお客様が戸惑うことのないよう、各市において案内文を個別に郵送するとともに、県企業局でも県水だよりによる適切な周知に努めます。

さらに、第二期での新たな取り組みとして、検針の際にお渡しする「使用水量のお知らせ」の用紙を拡大して、わかりやすい案内を掲載することなどにより、適切な周知に努めます。

教科書は正確な史実記述で選択を

都道府県教育委員会は、採択の対象になる教科書について調査・研究し、採択権者に指導、助言、援助することとなっている。

採択権者は、都道府県の選定資料を参考にすべし、独自に調査・研究したうえで、1種目につき1種類の教科書を採択する。

今回の検定では、平成16年度検定以降は使われていなかった従軍慰安婦の呼称が復活するなど、史実がゆがめられて教科書に登場する事態が生じている。史実を正確に記述する教科書と、史実をゆがめて記述する教科書とを明確に区別する助言を行うよう、強く要望する。

平成26年検定済みの国語教科書と昨年度検定済みの

文学的素養を養う教科書必要

国語教科書を比較して、かように反映されるのだなどという記述があった。取り扱った説明書に例示される「実用文を読む」社会で求められる表現だ。

発育段階に応じて書物に親しみ、古典に親しんだ上であれば、社会で求められる以上、習っておかなければならないと思う。ひと昔であれば、本人は本を読まなくても、周囲にだれか素養を養う手助けをしてくれた人がいたものだった。しかしながら、今の児童生徒は隅外漱石に親しむこともなく、齢を重ねてしまう。

学習指導要領が文学的素養を養うことをおろそかにするのであれば、県教育委員会として教材の作成も考えていただきたい。

中村実県議の思い